

彩の国応援ファンド

運用報告書(全体版) 第20期

(決算日 2023年1月31日)

(作成対象期間 2022年2月1日~2023年1月31日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、埼玉企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限(設定日:2003年2月7日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
16期末(2019年1月31日)	円 11,695	円 0	% △ 21.8	2,332.52	% △ 12.8	% 94.7	% 5.0	百万円 374
17期末(2020年1月31日)	12,392	200	7.7	2,569.77	10.2	94.8	4.6	365
18期末(2021年2月1日)	13,299	900	14.6	2,859.42	11.3	95.5	2.7	338
19期末(2022年1月31日)	13,022	130	△ 1.1	3,025.69	5.8	98.3	1.2	315
20期末(2023年1月31日)	13,725	220	7.1	3,238.48	7.0	97.0	2.7	287

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

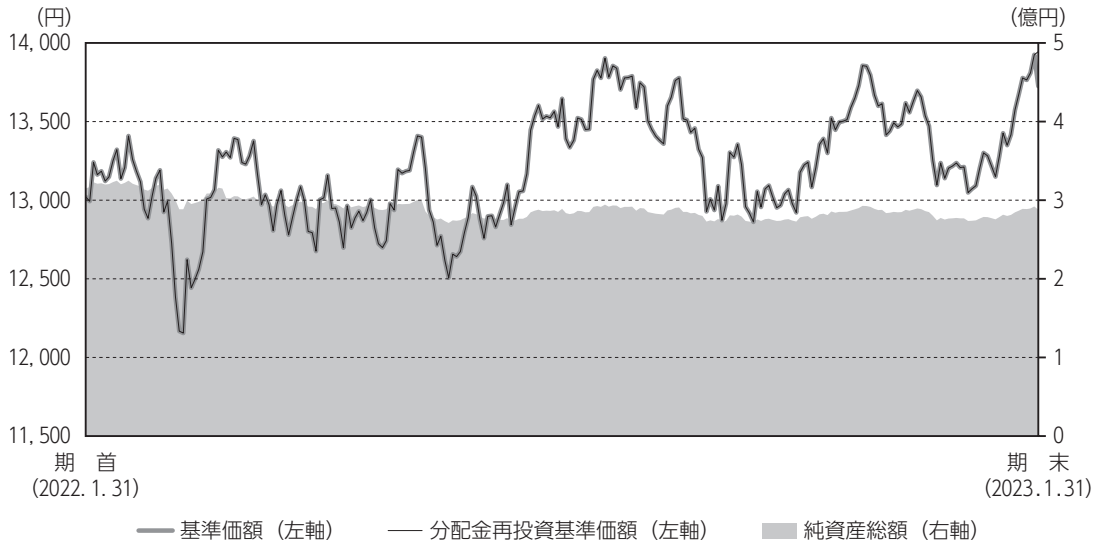
※参考指数をTOPIXからTOPIX (配当込み) に変更しました。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,022円

期末：13,725円（分配金220円）

騰落率：7.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

埼玉企業（※）の株式へ投資した結果、当ファンドに組み入れている埼玉企業によるポートフォリオが上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

※ 埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業

彩の国応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2022年1月31日	13,022	—	3,025.69	—	98.3	1.2
2月末	13,139	0.9	3,012.57	△ 0.4	97.5	1.8
3月末	13,240	1.7	3,142.06	3.8	96.5	2.6
4月末	13,003	△ 0.1	3,066.68	1.4	96.5	2.6
5月末	12,937	△ 0.7	3,090.73	2.1	96.7	2.6
6月末	12,878	△ 1.1	3,027.34	0.1	96.7	2.7
7月末	13,467	3.4	3,140.07	3.8	96.8	2.7
8月末	13,720	5.4	3,177.98	5.0	96.7	2.7
9月末	12,872	△ 1.2	3,003.39	△ 0.7	95.9	2.7
10月末	13,178	1.2	3,156.44	4.3	95.9	2.8
11月末	13,599	4.4	3,249.61	7.4	95.9	2.8
12月末	13,211	1.5	3,101.25	2.5	96.7	2.7
(期末)2023年1月31日	13,945	7.1	3,238.48	7.0	97.0	2.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 31)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年3月上旬にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、大きく下落しました。しかしF R Bの利上げ決定後は、ウクライナでの停戦期待などもあり急反発しました。4月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬はF R Bが利上げ幅拡大を決定したこともあり下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや、国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月に入ると、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場で急速な円高が進行したことなども懸念され、年末にかけて株価は下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行う方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 31)

現物株式を高位に組み入れ、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね98%程度以上を維持しました。

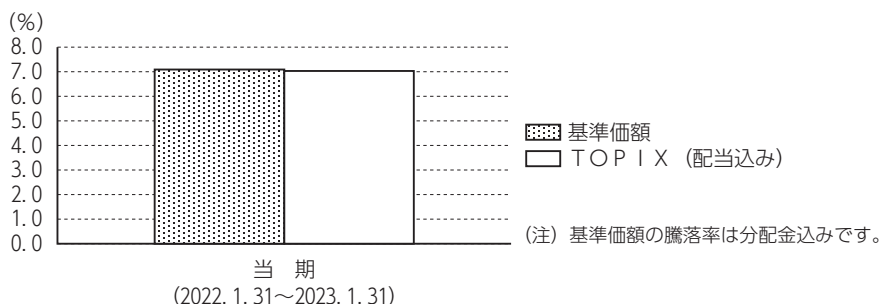
業種構成は、埼玉県に本社を置く企業、もしくは埼玉県への進出企業が多い小売業や機械等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

個別銘柄は、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、埼玉県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年2月1日 ～2023年1月31日	
当期分配金（税込み）	(円)	220
対基準価額比率	(%)	1.58
当期の収益	(円)	220
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,227

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	282.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,788.96
(d) 分配準備積立金		2,375.87
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		4,447.28
(f) 分配金		220.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		4,227.28

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行う方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 2. 1~2023. 1. 31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	142円	1.078%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,208円です。
(投 信 会 社)	(73)	(0.550)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.016)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	145	1.101	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

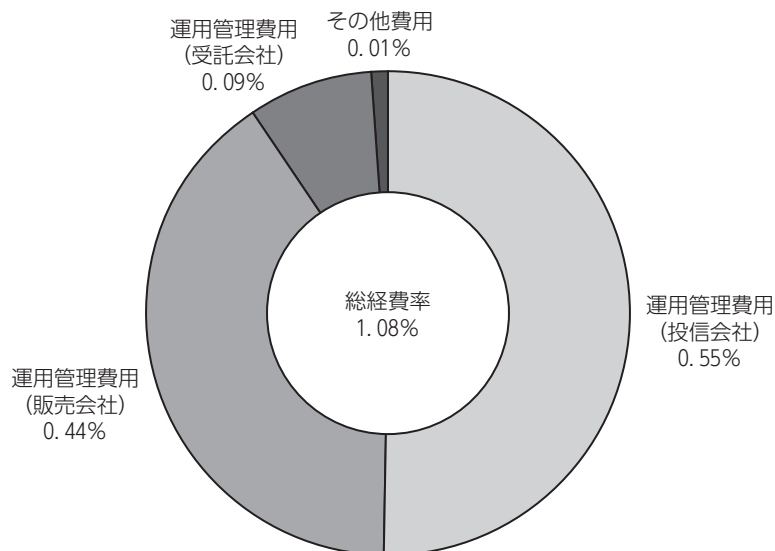
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

彩の国応援ファンド

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2022年2月1日から2023年1月31日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 4.2 (0.78)	千円 18,460 (一)	千株 30.58	千円 64,299

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年2月1日から2023年1月31日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 32	百万円 28	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株式

(2022年2月1日から2023年1月31日まで)

当 期				期 付					
買 柄		株 数	金 額	平均単価	売 柄		株 数	金 額	平均単価
サンケン電気		千株 1.5	千円 7,572	円 5,048	しまむら		千株 0.7	千円 8,054	円 11,506
S M C		0.1	6,525	65,252	S M C		0.1	7,008	70,084
新電元工業		0.6	2,084	3,474	本田技研		1.5	5,355	3,570
A&D ホロンホールディングス		1.2	1,159	966	安川電機		0.7	3,326	4,752
リズム		0.5	771	1,542	ヤオコー		0.5	3,264	6,528
日本電波工業		0.3	346	1,154	テイ・エス テック		1.8	2,621	1,456
					大日本印刷		0.8	2,323	2,903
					AZ-COM 丸和ホールディ		1.7	2,180	1,282
					ワコム		2	1,651	825
					ベルク		0.3	1,610	5,367

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2022年2月1日から2023年1月31日まで)

決 算 期	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 18	百万円 —	% —	百万円 64	百万円 6	% 9.9
株式先物取引	32	32	100.0	28	28	100.0
コール・ローン	2,111	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月1日から2023年1月31日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	82,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	278,593千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年2月1日から2023年1月31日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	7.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (3.7%)					前澤工業	1.5	1.2		739	しまむら	2.6	1.9		23,199
清水建設	11	9.2		6,688	電気機器 (18.1%)					ヤオコー	2.8	2.3		15,594
東鉄工業	0.5	0.4		1,073	安川電機	3.7	3		15,090	マミーマーケット	0.8	0.6		1,387
戸田建設	4.5	3.8		2,686	オリジーン	0.5	0.4		516	ベルク	1.5	1.2		6,708
食料品 (0.8%)					大泉製作所	0.6	0.5		431	ベルーナ	6.8	5.7		3,972
不二家	0.4	0.3		761	MC J	7.1	5.9		5,947	銀行業 (1.7%)				
エスピー食品	0.2	0.2		706	沖電気	1.2	1		731	武蔵野銀行	2.4	1.9		4,322
ピッルスコーポレーション	0.8	—		—	サンケン電気	—	1.4		10,248	栃木銀行	1.5	1.3		397
ピッルスホールディングス	—	0.7		847	ワコム	11.6	9.6		6,115	不動産業 (1.8%)				
繊維製品 (0.1%)					日本信号	1	0.8		832	ケイアイスター不動産	1	0.9		4,432
サイボー	1	0.8		338	日本電波工業	—	0.3		455	リベレステ	0.8	0.6		459
パルプ・紙 (0.2%)					新電元工業	—	0.6		2,010					
ザ・バック	0.3	0.2		517	芝浦電子	0.5	0.4		2,064	合計	株数、金額	154.1	128.5	279,274
化学 (3.7%)					エンプラス	0.9	0.5		1,870	銘柄数<比率>	80銘柄	80銘柄	<97.0%>	
日本化学産業	0.3	0.2		200	キャノン電子	2.9	2.5		4,257					
大日精化	0.3	0.2		362	輸送用機器 (13.2%)									
リケンテクノス	0.9	0.7		369	エフテック	1.3	1.1		596					
太陽ホールディングス	0.8	0.7		1,668	本田技研	8.4	6.9		22,128					
東洋インキSCホールディングス	0.8	0.7		1,303	八千代工業	1.7	1.4		1,734					
T & K TOKA	1.6	1.3		1,636	ティ・エス・テック	9.5	7.7		12,427					
長谷川香料	0.6	0.5		1,582	精密機器 (2.7%)									
大成ラミック	0.5	0.4		1,168	シグマ光機	0.5	0.4		614					
きもと	3.8	3.2		662	タムロン	1.8	1.4		4,389					
信越ポリマー	1.1	1		1,285	シード	0.3	—		—					
医薬品 (2.0%)					A&Dホロンホールディングス	0.3	1.6		1,691					
大正製薬HD	1.2	1		5,460	ホロン	0.3	—		—					
ゴム製品 (0.4%)					リズム	—	0.5		834					
フコク	1.2	1		1,042	その他製品 (5.6%)									
住友理工	1.4	—		—	グラフィイトデザイン	0.5	0.4		348					
鉄鋼 (0.1%)					大日本印刷	4.4	3.6		11,016					
新報国マテリアル	0.2	0.2		223	ツツミ	1.4	1.2		2,299					
非鉄金属 (1.3%)					リンテック	1.1	0.9		2,016					
三井金属	0.8	0.6		2,067	陸運業 (5.0%)									
UACJ	0.7	0.6		1,453	福山通運	0.8	0.6		2,007					
金属製品 (1.8%)					AZ-COM丸和ホールディ	9	7.3		11,928					
ジーテクト	3.1	2.6		4,004	情報・通信業 (0.5%)									
エイチワン	2	1.6		1,057	ASJ	0.6	0.5		256					
機械 (13.4%)					AGS	1.2	1		710					
NITTOKU	1.3	1		2,636	システムインテグレータ	0.8	0.6		247					
SMC	0.4	0.4		26,140	パシフィックシステム	0.1	0.1		306					
アイチコーポレーション	5.4	4.4		3,414	小売業 (24.0%)									
プラコー	0.6	—		—	カナ美食品	0.1	0.1		285					
椿本チエイン	0.5	0.4		1,238	スーパーバリュー	0.4	0.4		410					
グローリー	0.9	0.7		1,586	JMホールディングス	0.4	0.3		548					
日本ピストンリング	0.6	0.5		630	サイゼリヤ	3.6	3		9,645					
リケン	0.1	0.1		242	ハイデイ日高	2.7	2.2		4,538					
イーグル工業	0.7	0.6		681	いなげや	0.7	0.6		778					

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	7	—

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 279,274	% 94.9
コール・ローン等、その他	14,872	5.1
投資信託財産総額	294,146	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	293,990,239円
コール・ローン等	10,266,578
株式 (評価額)	279,274,200
未収入金	4,003,561
未収配当金	271,900
差入委託証拠金	174,000
(B) 負債	6,148,560
未払収益分配金	4,613,963
未払信託報酬	1,526,856
その他未払費用	7,741
(C) 純資産総額 (A - B)	287,841,679
元本	209,725,636
次期繰越損益金	78,116,043
(D) 受益権総口数	209,725,636口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,725円

* 期首における元本額は242,038,856円、当作成期間中における追加設定元本額は3,610,640円、同解約元本額は35,923,860円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,725円です。

■損益の状況

当期 自 2022年2月1日 至 2023年1月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,884,713円
受取配当金	6,887,561
その他収益金	80
支払利息	△ 2,928
(B) 有価証券売買損益	15,207,435
売買益	26,346,392
売買損	△ 11,138,957
(C) 先物取引等損益	354,343
取引益	903,927
取引損	△ 549,584
(D) 信託報酬等	△ 3,133,753
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	19,312,738
(F) 前期繰越損益金	25,898,106
(G) 追加信託差損益金	37,519,162
(配当等相当額)	(35,145,414)
(売買損益相当額)	(2,373,748)
(H) 合計 (E + F + G)	82,730,006
(I) 収益分配金	△ 4,613,963
次期繰越損益金 (H + I)	78,116,043
追加信託差損益金	37,519,162
(配当等相当額)	(35,145,414)
(売買損益相当額)	(2,373,748)
分配準備積立金	51,137,866
繰越損益金	△ 10,540,985

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,923,591円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	37,519,162
(d) 分配準備積立金	49,828,238
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	93,270,991
(f) 分配金	4,613,963
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	88,657,028
(h) 受益権総口数	209,725,636口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	220円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。